

平成20年住宅・土地統計調査結果について

1 総住宅数及び空き家数

総住宅数、空き家数とも過去最高

総住宅数は、498,000戸で前回調査(平成15年)に比べ、5.8%増えたものの、前回(6.7%)より鈍化している。また、平成10年に比べ、12.9%増加した。

このうち、空き家数は72,700戸で、総住宅数に占める割合は、14.6%と、前回調査より1.1ポイント上昇し、総住宅数、空き家数とも過去最高となった。

2 居住世帯及び持ち家住宅率

持ち家住宅率は微増

住宅のうち、居住世帯のある住宅は421,600戸で、うち持ち家住宅数は291,400戸となり、持ち家住宅率は69.1%に上昇した。

項目	H 20 年	H 15 年	H 10 年
総住宅数 (戸)	498,000	470,500	441,000
空き家 (戸)	72,700	63,500	47,600
	率 (%) ※ 1	14.6	13.5
居住世帯あり (戸)	421,600	404,000	389,700
持ち家 (戸)	291,400	277,600	265,000
	率 (%) ※ 2	69.1	68.7

※ 1 「総住宅数」に対する割合

※ 2 「居住世帯のある住宅」に対する割合

3 専用住宅の居住室

居住室の畳数は全国第3位

専用住宅の1戸当たり居住室は5.63室であり、前回調査に比べ、0.11室縮小し、全国順位は13位であった。

1住宅当たり居住室の畳数は42.04畳で前回調査に比べ、0.21畳下回ったものの、全国順位は前回同様第7位であった。

また、1人当たり居住室の畳数では15.57畳で、全国順位は前回同様第3位であった。

項 目	H 20 年	H 15 年	H 10 年
1 住宅当たり居住室数(室)	5.63	5.74	5.72
1 住宅当たり居住室畳数(畳)	42.04	42.25	40.66
1 人当たり居住室畳数(畳)	15.57	15.01	13.84

4 住宅延べ面積及び敷地面積

住宅延べ面積、敷地面積とも微減

1 住宅当たりの延べ面積は 125.96 m²で、前回調査の 126.31 m²に比べ 0.35 m²減少となったものの全国順位は、前回と同様第 7 位であった。

特に、一戸建住宅の延べ面積は 162.87 m²で、長屋建住宅や共同住宅を大きく上回っている。

また、一戸建て住宅の敷地面積は 288.47 m²で減少傾向が続いている。

項 目	一戸建住宅	長屋建住宅	共同住宅	その他	住宅総数
住宅戸数(戸)	298,000	5,600	117,300	700	421,600
延べ面積(m ²)	162.87	66.45	42.94	235.51	128.91
敷地面積(m ²)	288.47	66.95	-	-	284.79

5 建物の構造及び建て方

不燃化が進む住宅の構造

木造住宅は 186,400 戸で、前回より 8,300 戸減少しているが、防火木造住宅については 130,600 戸で 23,300 戸増加している。

また、住宅の建て方別では 1 戸建て住宅が 298,000 戸で、前回より 13,100 戸増加している。

項 目	H 20 年	H 15 年	H 10 年
木造住宅(戸)	186,400	194,700	198,500
防火木造住宅(戸)	130,600	107,300	97,300

1 戸建て住宅(戸)	298,000	284,900	276,500
長屋建て(戸)	5,600	3,500	6,200
共同住宅(戸)	117,300	114,200	105,600

- 6 住宅の設備 **設備は高水準、進む洋式トイレの設置**
 居住世帯のある住宅 421,600 戸のうち、専用の台所のある住宅は 415,700 (98.6%) 戸、水洗トイレのある住宅は 402,700 (95.5%) 戸、浴室のある住宅は 408,900 (97.0%) 戸といずれも高水準である。
 また、水洗トイレのある住宅のうち洋式トイレのある住宅は 374,600 戸で 88.9 % を占め、前回調査より 5.3 ポイント上昇している。
- 7 自動火災感知設備及び耐震診断 **自動火災感知設備を設置した住宅が大幅に増加、設置率は全国第 2 位**
 自動火災感知設備を設置した住宅は 273,600 戸で、前回調査の 73,500 戸に比べ、20 万戸以上増加し、設置率は 64.9 % と、宮城県に次いで高かった。
 また、自動火災感知設備の設置場所では、寝室が 202,600 戸 (74.0%) と最も多く、次いで台所 144,700 戸 (52.9%)、階段 82,800 戸 (30.3%)、廊下 42,700 戸 (15.6%) の順となっている。
 一方、持ち家住宅のうち耐震診断を実施したことがある住宅は 20,500 戸で 7.0 %、全国平均の 10.3 % を 3.3 ポイント下回っている。
- 8 高齢世帯の状況 **確実に進行する高齢化・独居化**
 居住世帯のある住宅のうち、高齢夫婦主世帯は 43,900 世帯で前回に比べ 7,200 世帯増え、1.3 ポイント上昇した。
 うち 75 歳以上は 18,500 世帯 4.4% で前回に比べ、4,900 世帯増え、1.0 ポイント上昇している。
 一方、高齢単身主世帯は、29,800 世帯 7.1% で 4,300 世帯増加し、0.8 ポイント上昇した。
 うち 75 歳以上は 16,900 世帯 4.0% で、4,500 世帯の増加、率で 0.9 ポイント上昇している。

項 目	H 20 年	H 15 年	H 10 年
総世帯数 (世帯)	421,600	404,000	389,700
高齢夫婦主世帯 (世帯・%)	43,900(10.4)	36,700(9.1)	30,300(7.8)
うち 75 歳以上夫婦主世帯 (〃)	18,500(4.4)	13,600(3.4)	9,500(2.4)
高齢単身主世帯 (〃)	29,800(7.1)	25,500(6.3)	19,400(5.0)
うち 75 才以上単身主世帯 (〃)	16,900(4.0)	12,400(3.1)	8,200(2.1)

(注) 高齢夫婦主世帯：夫婦とも若しくはいずれか一方が 65 歳以上の夫婦一組のみの主世帯

高齢単身主世帯：65 歳以上の単身者のみの主世帯

主世帯：1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合は、その世帯を主世帯とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合は、そのうちの主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など)を主世帯とし、他の世帯を同居世帯とした。

(参考) 本県調査の概要

1 調査対象

総務大臣が指定する調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している約 3 2 千住戸

(1,915 調査区、調査員 799 名、対象世帯 26,435 世帯、回収世帯 24,173 世帯、回収率 91.4 %)

2 調査時期

平成 2 0 年 1 0 月 1 日(5 年ごと)

平成20年住宅・土地統計調査の主な指標(石川県分)

項 目 (単位)	H 20 年	H 15 年	H 10 年	H 5 年
総住宅数 (戸)	498,000	470,500	441,000	400,900
うち居住世帯あり (戸)	421,600	404,000	389,700	358,100
うち居住世帯なし (戸)	76,400	66,500	51,300	42,900
世帯総数 (戸)	423,800	406,100	391,200	359,300
世帯人員総数 (戸)	1,138,800	1,143,000	1,156,700	-
持ち家数 (戸)	291,400	277,600	265,000	250,400
持ち家率(順位) (%)	69.1 (21)	68.7 (23)	68.0 (23)	69.9 (21)
借家数 (戸)	124,700	122,600	120,100	106,200
木造住宅数 (戸)	186,400	194,700	198,500	158,600
防火木造住宅数 (戸)	130,600	107,300	97,300	123,500
一戸建て住宅数 (戸)	298,000	284,900	276,500	264,300
S 25 年以前住宅数 (戸)	25,200	28,800	-	-
H 16 年以降住宅数 (戸)	41,700	-	-	-
水洗トイレのある住宅数 (戸)	402,700	379,300	338,000	292,800
浴室のある住宅数 (戸)	408,900	389,200	370,900	335,400
1 住宅当たり居住室数(順位) (室)	5.63 (13)	5.74 (11)	5.72 (11)	5.92
1 住宅当たり居住室畳数(〃) (畳)	42.04 (7)	42.25 (7)	40.66 (8)	41.67
1 住宅当たり延面積(〃) (㎡)	125.96 (7)	126.31 (7)	124.41 (6)	125.35
1 人当たり居住室畳数(〃) (畳)	15.57 (3)	15.01 (3)	13.84 (3)	-
火災感知設備のある住宅数 (戸)	273,600	73,500	-	-
〃 設備設置率(順位) (%)	64.9 (2)	18.2 (19)	-	-
耐震診断を行った住宅数 (戸)	20,500	6,300	-	-
耐震診断住宅率 (%)	7.0	2.3	-	-
空き家数 (戸)	72,700	63,500	47,600	37,500
空き家率 (%)	14.6	13.5	10.8	9.4
省エネルギー設備のある住宅数(太陽熱) (戸)	14,000	12,400	-	-
〃 (太陽光) (戸)	3,300	1,000	-	-
〃 (二重サッシ等) (戸)	111,300	81,400	-	-
65 歳以上単身主世帯数 (世帯)	29,800	25,500	19,400	-
うち 75 歳以上単身主世帯数 (世帯)	16,900	12,400	8,200	-
65 歳以上夫婦主世帯数 (世帯)	43,900	36,700	30,300	-
うち 75 歳以上夫婦主世帯数 (世帯)	18,500	13,600	9,500	-
高齢者設備のある世帯 (世帯)	211,700	162,900	151,400	-
高齢者設備のある世帯率 (%)	50.2	40.3	38.9	-
敷地面積 (㎡)	284.79	291	299	293

※ () は全国順位

<参考1> 平成20年住宅・土地統計調査の概要

調査の目的

- 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。
本調査は、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成20年調査は13回目に当たる。



調査の概要

- 調査期日 平成20年10月1日現在
- 調査対象 全国約21万調査区(国勢調査の調査区)内の、約350万住戸・世帯
- 調査事項 建物の構造、住宅の建て方、種類、建築時期、建築面積、敷地面積、床面積、設備に関する事項、所有の関係、世帯の種類、世帯構成など
- 調査の方法 調査員が調査票を配布・収集
- 調査の流れ



結果の公表

- 主な結果 総住宅数、空き家率、持ち家率、住宅の設備、世帯が保有する土地 等
- 集計地域 全国・大都市圏・都市圏・都道府県・市区・人口1万5千人以上の町村
- 公表時期
速報集計結果 平成21年7月
確報集計結果
都道府県編 平成21年10月～平成22年2月
全国編 平成22年2月
大都市圏・都市圏・距離帯編 平成22年3月



結果の利用

- 国及び地方公共団体における「住生活基本計画(平成18年9月閣議決定)」の成果指標
- 国及び地方公共団体における「新総合土地政策推進要綱(平成9年2月閣議決定)」に基づく土地利用計画の整備・充実のための基礎資料
- 国及び地方公共団体における大都市圏整備計画、住宅マスタープラン、防災計画、公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書、環境白書等における分析のための基礎資料 等

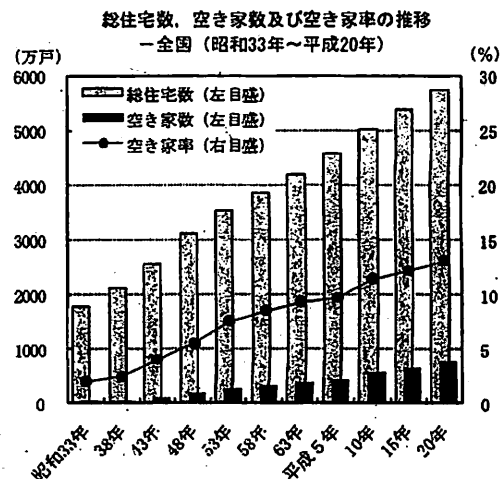
<参考2> 平成20年住宅・土地統計調査結果による住宅に関する主な指標（確報値）

1 全国結果の指標

(住宅数及び世帯数)

	平成20年	平成15年	増減率
○総住宅数	5759 万戸	5389 万戸	6.9%
居住世帯あり	4960 万戸	4686 万戸	5.8%
うち持ち家	3032 万戸	2867 万戸	5.8%
(持ち家住宅率)	61.1%	61.2%	-
居住世帯なし	799 万戸	703 万戸	13.7%
うち空き家	757 万戸	659 万戸	14.8%
(空き家率)	13.1%	12.2%	-
○総世帯数	4997 万世帯	4726 万世帯	5.8%

注： 持ち家住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合
 空き家率は総住宅数に占める割合



(建て方・階数別住宅数)

	平成20年	平成15年	増減率
一戸建	2745 万戸 (55.3%)	2649 万戸 (56.5%)	3.6%
共同住宅	2068 万戸 (41.7%)	1873 万戸 (40.0%)	10.4%
うち11階建以上	263 万戸 <12.7%>	196 万戸 <10.5%>	34.2%
うち15階建以上	57 万戸 <2.8%>	33 万戸 <1.7%>	76.0%

(構造別住宅数)

	平成20年	平成15年	増減率
木造	2923 万戸 (58.9%)	2876 万戸 (61.4%)	1.6%
非木造	2037 万戸 (41.1%)	1810 万戸 (38.6%)	12.5%
うち鉄筋・鉄骨コンクリート	1628 万戸 (32.8%)	1494 万戸 (31.9%)	8.9%

注： () 内は居住世帯のある住宅数に占める割合
 < > 内は共同住宅数に占める割合

2 都道府県別の指標

総住宅数, 居住世帯のある住宅数, 居住世帯のない住宅数

	総住宅数				居住世帯の ある住宅数 (1000戸)	居住世帯の ない住宅数 (1000戸)
	実数 (1000戸)		増減数 (1000戸)	増減率 (%)		
	平成20年	平成15年				
全国	57586	53891	3695	6.9	49598	7988
北海道	2731	2572	158	6.2	2340	390
青森県	581	559	22	3.9	494	87
岩手県	550	528	22	4.1	471	79
宮城県	1014	942	72	7.6	870	144
秋田県	437	429	9	2.1	380	57
山形県	433	415	18	4.3	383	50
福島県	808	782	26	3.4	700	109
茨城県	1224	1136	88	7.7	1036	188
栃木県	840	770	70	9.1	709	131
群馬県	856	799	57	7.1	725	130
埼玉県	3029	2827	202	7.2	2688	341
千葉県	2718	2526	192	7.6	2345	373
東京都	6781	6186	595	9.6	5940	841
神奈川県	4068	3752	316	8.4	3612	456
新潟県	930	888	42	4.7	811	119
富山県	424	408	17	4.1	369	56
石川県	498	471	28	5.8	422	76
福井県	309	293	16	5.4	260	49
山梨県	398	380	18	4.7	315	84
長野県	946	891	56	6.2	758	188
岐阜県	836	783	53	6.7	713	123
静岡県	1598	1487	111	7.4	1359	239
愛知県	3133	2899	234	8.1	2764	368
三重県	791	739	52	7.1	681	110
滋賀県	568	504	64	12.6	491	76
京都府	1270	1201	69	5.8	1087	183
大阪府	4346	4131	215	5.2	3685	661
兵庫県	2521	2380	140	5.9	2169	351
奈良県	593	562	30	5.4	503	90
和歌山県	468	459	9	1.9	382	86
鳥取県	247	231	16	6.9	209	39
島根県	296	284	12	4.3	250	46
岡山県	867	804	63	7.8	735	132
広島県	1356	1272	84	6.6	1148	209
山口県	692	655	37	5.7	584	108
徳島県	356	336	19	5.7	297	59
香川県	446	421	25	6.0	373	74
愛媛県	681	650	31	4.8	574	107
高知県	378	374	4	1.1	313	65
福岡県	2375	2195	180	8.2	2034	341
佐賀県	323	303	20	6.4	286	37
長崎県	631	603	28	4.6	539	92
熊本県	770	730	40	5.5	664	106
大分県	547	517	30	5.8	467	79
宮崎県	510	490	19	3.9	444	66
鹿児島県	851	810	42	5.1	718	133
沖縄県	587	520	47	9.0	504	62

空き家数，持ち家住宅数，非木造住宅数，共同住宅数

	空き家		持ち家		非木造		共同住宅	
	実数 (1000戸)	空き家率 (%)	実数 (1000戸)	持ち家住宅率 (%)	実数 (1000戸)	非木造率 (%)	実数 (1000戸)	共同住宅率 (%)
全国	7568	13.1	30316	61.1	20365	41.1	20684	41.7
北海道	374	13.7	1339	57.2	694	29.6	962	41.1
青森県	85	14.6	354	71.7	51	10.3	96	19.4
岩手県	77	14.1	339	71.9	66	13.9	101	21.4
宮城県	138	13.7	529	60.8	286	32.9	338	38.9
秋田県	55	12.6	298	78.4	43	11.4	58	15.4
山形県	48	11.0	289	75.5	60	15.6	77	20.1
福島県	105	13.0	481	68.8	149	21.4	166	23.7
茨城県	178	14.6	733	70.7	246	23.8	257	24.8
栃木県	126	15.0	487	68.6	175	24.7	181	25.5
群馬県	123	14.4	513	70.7	158	21.8	160	22.0
埼玉県	323	10.7	1755	65.3	1045	38.9	1144	42.6
千葉県	356	13.1	1511	64.4	936	39.9	1022	43.6
東京都	750	11.1	2651	44.6	3733	62.8	4135	69.6
神奈川県	429	10.5	2067	57.2	1797	49.7	2028	56.1
新潟県	113	12.1	599	73.9	133	16.4	178	22.0
富山県	52	12.3	286	77.5	78	21.0	73	19.7
石川県	73	14.6	291	69.1	105	24.8	117	27.8
福井県	47	15.1	201	77.4	56	21.4	46	17.9
山梨県	81	20.3	218	69.4	83	26.5	76	24.1
長野県	183	19.3	549	72.4	167	22.0	154	20.3
岐阜県	118	14.1	526	73.9	200	28.0	159	22.2
静岡県	227	14.2	881	64.8	470	34.5	432	31.8
愛知県	344	11.0	1599	57.8	1396	50.5	1269	45.9
三重県	105	13.2	497	73.0	197	29.0	157	23.0
滋賀県	73	12.9	346	70.4	182	37.0	147	29.8
京都府	167	13.1	661	60.8	469	43.1	443	40.8
大阪府	625	14.4	1952	53.0	2121	57.6	2019	54.8
兵庫県	336	13.3	1379	63.6	1076	49.6	1009	46.5
奈良県	86	14.6	365	72.6	164	32.6	141	28.0
和歌山県	84	17.9	278	72.8	108	28.2	74	19.3
鳥取県	38	15.4	146	70.0	47	22.6	48	22.9
島根県	44	14.9	182	73.0	48	19.1	51	20.3
岡山県	128	14.8	489	66.5	233	31.8	201	27.3
広島県	198	14.6	702	61.2	473	41.3	445	38.8
山口県	105	15.1	388	66.4	206	35.3	163	27.9
徳島県	57	15.9	205	69.0	102	34.4	76	25.5
香川県	71	16.0	264	70.9	113	30.2	97	26.0
愛媛県	103	15.1	377	65.6	182	31.7	152	26.5
高知県	63	16.6	209	66.8	92	29.5	77	24.7
福岡県	325	13.7	1090	53.6	1015	49.9	1007	49.5
佐賀県	36	11.1	198	69.3	68	23.9	66	23.0
長崎県	89	14.1	354	65.7	156	29.0	155	28.7
熊本県	103	13.4	427	64.3	202	30.4	200	30.1
大分県	77	14.1	293	62.6	167	35.6	155	33.2
宮崎県	63	12.3	293	66.0	128	28.9	118	26.5
鹿児島県	130	15.3	472	65.8	211	29.4	190	26.5
沖縄県	58	10.3	253	50.2	480	95.1	269	53.4

注) 空き家率は総住宅数に占める割合
持ち家住宅率，非木造率，共同住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合